

2025 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 ナ イ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 津 戸 裕 徳
(コード番号 8089 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 田 部 博
(TEL. 045 - 521 - 6111)

完全子会社(孫会社)の 吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社(孫会社)であるリナイス株式会社(以下「リナイス」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本合併の目的

リナイスは、神奈川県横浜市を拠点として、主に中古マンションの買取再販事業を展開しておりますが、ナイスグループ全体での当事業への取り組みを一層加速するべく、経営資源の集約及び業務の効率化を目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併に係る取締役会決議日	2025 年 11 月 13 日
合併契約締結日	2025 年 12 月 23 日(予定)
合併効力発生日	2026 年 4 月 1 日(予定)

※ 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併であり、リナイスにおいては同法 第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、消滅会社であるリナイスは解散いたします。

なお、リナイスはナイスアセット株式会社(当社の完全子会社)の完全子会社(当社の孫会社)であり、本合併に先立ち、2025 年 12 月 22 日までにリナイスを当社の完全子会社とした後に本合併を行う予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

- (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要 (2025 年 9 月 30 日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	ナイス株式会社	リナイス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 四丁目 33 番 1 号	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目 4 番 20 号 7 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津戸 裕徳	代表取締役社長 大川 一司
(4) 事業内容	木材製品、建材・住宅設備機器 等の販売、マンション・一戸建 住宅の販売及び中古マンション の買取再販事業 他	中古マンションの買取再販事業
(5) 資本金	24,489 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	1950 年 6 月 23 日	2009 年 8 月 24 日
(7) 発行済株式数	12,247,639 株	200 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在) ※発行済株式（自己株式を 除く）の総数に対する所有 株式数の割合	株式会社ヤマダホールディングス 17.60% 技研ホールディングス株式会社 17.10% 株式会社横浜銀行 3.89% 株式会社みずほ銀行 3.89% 株式会社りそな銀行 2.80% 明治安田生命保険相互会社 2.69% ナイス従業員持株会 2.59% 吉野石膏株式会社 2.23% パナソニックホールディングス 株式会社 1.76% 株式会社 L I X I L 1.62%	ナイスアセット株式会社 100% (予定) 2025 年 12 月 22 日付 ナイス株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2025 年 3 月 31 日 (連結・日本基準)	2025 年 3 月 31 日 (単体)
純資産	61,661 百万円	248 百万円
総資産	171,037 百万円	2,438 百万円
1 株当たり純資産	4,738.89 円	1,242,435.35 円
売上高	243,054 百万円	4,437 百万円
営業利益	4,628 百万円	101 百万円
経常利益	4,305 百万円	79 百万円
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	2,872 百万円	55 百万円
1 株当たり当期純利益	242.53 円	276,313.92 円

4. 本合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上